

上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし (2568)

<上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジなし)(愛称) 追加型投信/海外/株式/ETF/インデックス型>

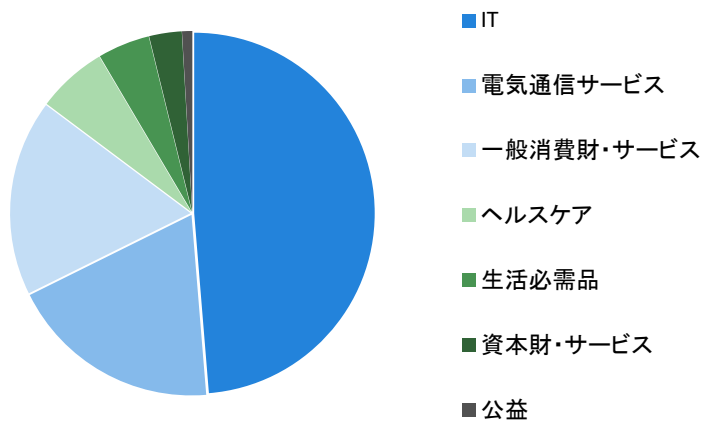
<投資方針>

当ファンドは、主としてマザーファンドに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を連動対象となる指数の変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※連動対象となる指数は、NASDAQ100指数(円換算ベース)になります。

※NASDAQ100指数は、米国のNASDAQ市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成され、時価総額加重平均によって算出される株価指数です。NASDAQ100指数(円換算ベース)とは、現地通貨ベースの指数値を元に、日興アセットマネジメントが円換算したものです。

組入銘柄セクター配分(GICS)



ファンド情報

設定日	2020年9月17日
上場日	2020年9月24日
上場市場	東京証券取引所
信託期間	無期限
売買単位	10口
決算日	年2回(1・7月8日)
Bloombergコード	2568 JT Equity
iNAVコード	2568iv index

運用状況

純資産総額	162.1 億円
基準価額(100口当たり)	308,733 円
信託報酬率	0.25%
	(税込0.275%)

組入銘柄セクター配分(GICS)	比率
IT	48.70%
電気通信サービス	18.98%
一般消費財・サービス	17.54%
ヘルスケア	6.28%
生活必需品	4.67%
資本財・サービス	2.92%
公益	0.92%

※当ファンドの投資状況です。

※比率は組入銘柄の時価総額合計を分母として計算したものです。

分配金実績

分配金実績	分配金(1口当たり)
2021年7月8日	2円90銭
2021年1月8日	1円30銭

ファンドの騰落率

累積騰落率	基準価額	ベンチマーク
年初来	34.87%	34.92%
1ヵ月	8.61%	8.62%
3ヶ月	8.89%	8.85%
6ヶ月	17.83%	17.86%
1年間	51.06%	51.06%
設定来	54.37%	51.76%
年間騰落率		
2020	14.45%	12.48%
2019	-	-
2018	-	-
2017	-	-
2016	-	-

組入上位銘柄

組入上位銘柄	比率
APPLE INC	10.88%
MICROSOFT CORP	10.51%
AMAZON.COM INC	7.53%
TESLA INC	5.76%
NVIDIA CORP	4.09%
ALPHABET INC-CL C	4.04%
ALPHABET INC-CL A	3.79%
FACEBOOK INC-CLASS A	3.26%
ADOBE INC	2.00%
NETFLIX INC	1.96%

※ 当ファンドの投資状況です。

※ 比率は純資産総額を分母として計算したものです。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

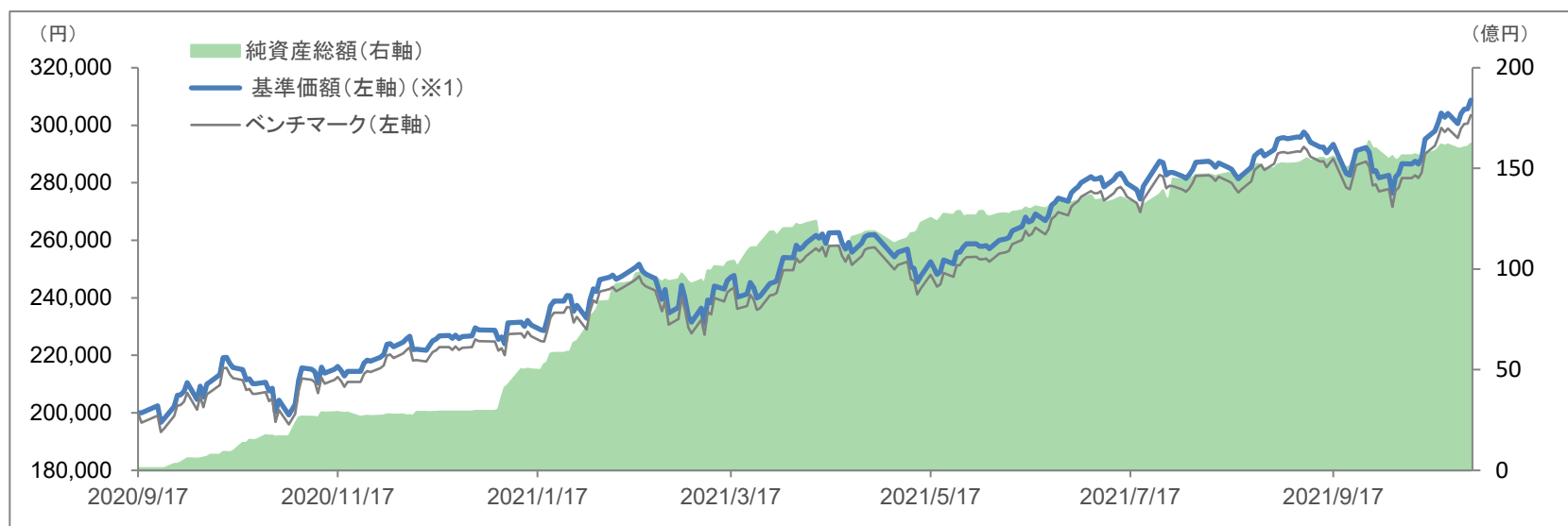
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし (2568)

<上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジなし)(愛称) 追加型投信/海外/株式/ETF/インデックス型>

基準価額と純資産総額の推移 (2020/9/17 - 2021/10/31)



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示しています。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ ベンチマークは、グラフの始点の基準価額に合わせて指数化しております。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<投資者が直接的に負担する費用>

- 購入時手数料 **販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
- 換金時手数料 **販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額 **ありません。**

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

- 運用管理費用 (信託報酬) 当ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.275%(税抜0.25%)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.25%)
運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

● その他の費用・手数料

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額

①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①~③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「NASDAQ100 指数(円換算ベース)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

売買委託手数料など

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

● 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし (2568)

<上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジなし)(愛称) 追加型投信/海外/株式/ETF/インデックス型>

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<NASDAQ100指数(円換算ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をNASDAQ100指数(円換算ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- NASDAQ100指数(円換算ベース)の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、NASDAQ100指数(円換算ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとNASDAQ100指数(円換算ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などに左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書(交付目論見書)は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得(応募、追加設定)をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社(指定参加者)よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし (2568)

<上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジなし)(愛称) 追加型投信/海外/株式/ETF/インデックス型>

指数の著作権などについて

「NASDAQ100指数」の著作権などについて

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と日興アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、日興アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド米国株式 (NASDAQ100) 為替ヘッジなし」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。